

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 タカラバイオ株式会社
 コード番号 4974 URL <https://www.takara-bio.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 仲尾 功一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報・IR部担当 (氏名) 掛見 卓也 TEL 077-565-6970
 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	8,493	△7.4	△1,634	-	△1,498	-	△1,047	-
2024年3月期第1四半期	9,176	△34.9	423	△90.7	509	△88.9	319	△91.8

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,778百万円 (119.3%) 2024年3月期第1四半期 810百万円 (△87.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△8.70	-
2024年3月期第1四半期	2.65	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	121,752	111,516	91.3	923.50
2024年3月期	121,252	111,784	92.0	926.00

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 111,203百万円 2024年3月期 111,505百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	17.00	17.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	0.00	-	17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	20,200	5.7	150	△89.4	250	△84.4	100	△90.8	0.83
通期	48,900	12.4	5,000	66.5	5,200	52.7	3,400	129.6	28.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 -社（社名） 除外 -社 （社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	120,415,600株	2024年3月期	120,415,600株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	-株	2024年3月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	120,415,600株	2024年3月期1Q	120,415,600株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	5
(四半期連結包括利益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(財務報告の枠組みに関する注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
3. 補足情報	8
(1) 経営管理上重要な指標の推移	8
(2) 連結比較損益計算書	9
[期中レビュー報告書]	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、インフレの長期化、中国経済の減速、ロシアのウクライナ侵攻等の影響により、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、2025年度を最終年度とする6カ年の「長期経営構想2025」および3カ年の「中期経営計画2025」のもと、試薬・機器事業とCDMO事業を通じ、バイオ創薬基盤技術開発を進め、ライフサイエンス産業のインフラを担うグローバルプラットフォームを目指すための取り組みを推進いたしました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、新型コロナウイルス検査関連製品の販売減少、海外経済不況の影響を受けたライフサイエンス研究市場の低迷等により、8,493百万円（前年同期比7.4%減）と減収となりました。売上原価は、相対的に利益率の高い検査関連試薬の減収や売上構成の変化の影響等により、4,139百万円（同54.3%増）となりました。このため、売上総利益は、4,353百万円（同32.9%減）と減益となりました。販売費及び一般管理費は、5,988百万円（同1.3%減）となり、営業損失は、1,634百万円（前年同期は営業利益423百万円）と減益となりました。

営業利益の減益にともない、経常損失は、1,498百万円（前年同期は経常利益509百万円）、税金等調整前四半期純損失は、1,507百万円（前年同期は税金等調整前四半期純利益505百万円）となったことにより、法人税等調整額が△686百万円となりましたので、親会社株主に帰属する四半期純損失は、1,047百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益319百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、管理区分の見直しにより、従来「試薬」に含めていたmRNA製造用関連製品（研究用）等の売上高を、「遺伝子医療」に加えております。この結果、前第1四半期連結累計期間の売上高は変更後の区分に基づき組み替えを行っており、前第1四半期連結累計期間において「試薬」に含めていた99百万円を、「遺伝子医療」として組み替えております。

また、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は121,752百万円となり、前連結会計年度末に比べて500百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が3,899百万円減少したものの、現金及び預金が2,552百万円、投資その他の資産が1,001百万円、有形固定資産が997百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は10,236百万円となり、前連結会計年度末に比べて768百万円増加いたしました。これは主に、賞与引当金が416百万円、未払法人税等が115百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は111,516百万円となり、前連結会計年度末に比べて268百万円減少いたしました。これは主に、円安の進行により為替換算調整勘定が2,775百万円増加したものの、利益剰余金が3,094百万円減少したことによるものであります。

(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少4,132百万円、未払消費税等の増加1,478百万円によるキャッシュ・イン、税金等調整前四半期純損失1,507百万円によるキャッシュ・アウト等により4,534百万円の収入と、前年同期に比べて4,215百万円の収入増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出572百万円、定期預金の預入による支出375百万円、その他償却資産の取得による支出212百万円、定期預金の払戻による収入364百万円等により792百万円の支出と、前年同期に比べて27百万円の支出増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額1,971百万円等により2,022百万円の支出と、前年同期に比べて2,888百万円の支出減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を含めた当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より2,427百万円増加し、35,599百万円となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、2024年5月10日に公表した連結業績予想に対して、ほぼ計画どおり進捗しております。また、現時点における第2四半期以降の業績見込みにつきましても、概ね当該連結業績予想どおりと見込んでおります。

2025年3月期通期の連結業績予想は、売上高48,900百万円、営業利益5,000百万円、経常利益5,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,400百万円と、前期比で増収増益を見込んでおります。

同じく第2四半期累計期間は、売上高20,200百万円、営業利益150百万円、経常利益250百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益100百万円と、前年同期比で増収減益を見込んでおります。

なお、上述のとおり、売上高の進捗に偏りがあるため、営業利益予想の進捗の見通しについては、上半期では通期の約3%（第1四半期は営業損失1,634百万円）、下半期が同97%を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,416	37,969
受取手形及び売掛金	11,358	7,458
商品及び製品	6,784	7,586
仕掛品	970	1,163
原材料及び貯蔵品	4,096	4,171
その他	4,205	2,746
貸倒引当金	△72	△79
流動資産合計	62,759	61,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,521	29,608
減価償却累計額	△8,318	△8,771
建物及び構築物(純額)	20,203	20,837
機械装置及び運搬具	8,346	8,764
減価償却累計額	△5,309	△5,569
機械装置及び運搬具(純額)	3,037	3,195
工具、器具及び備品	11,673	11,857
減価償却累計額	△7,674	△8,022
工具、器具及び備品(純額)	3,998	3,834
土地	8,869	9,094
建設仮勘定	11,712	11,826
その他	2,083	2,163
減価償却累計額	△828	△878
その他(純額)	1,254	1,285
有形固定資産合計	49,075	50,073
無形固定資産		
のれん	6,488	6,754
その他	1,539	1,516
無形固定資産合計	8,027	8,270
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,389	2,391
投資その他の資産合計	1,389	2,391
固定資産合計	58,492	60,735
資産合計	121,252	121,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,543	1,640
未払法人税等	128	244
賞与引当金	962	1,379
その他	4,533	4,548
流動負債合計	7,168	7,813
固定負債		
退職給付に係る負債	1,102	1,121
その他	1,196	1,301
固定負債合計	2,299	2,422
負債合計	9,467	10,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,965	14,965
資本剰余金	32,893	32,893
利益剰余金	53,471	50,376
株主資本合計	101,330	98,235
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	10,548	13,323
退職給付に係る調整累計額	△373	△356
その他の包括利益累計額合計	10,174	12,967
非支配株主持分	279	312
純資産合計	111,784	111,516
負債純資産合計	121,252	121,752

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	9,176	8,493
売上原価	2,683	4,139
売上総利益	6,493	4,353
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,451	1,757
退職給付費用	81	87
研究開発費	2,240	1,706
引当金繰入額	218	257
その他	2,077	2,178
販売費及び一般管理費合計	6,069	5,988
営業利益又は営業損失(△)	423	△1,634
営業外収益		
受取利息	42	73
為替差益	29	26
不動産賃貸料	38	39
その他	9	38
営業外収益合計	119	178
営業外費用		
支払利息	7	7
不動産賃貸費用	15	15
その他	10	19
営業外費用合計	33	42
経常利益又は経常損失(△)	509	△1,498
特別利益		
固定資産売却益	1	2
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産除売却損	5	11
特別損失合計	5	11
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	505	△1,507
法人税、住民税及び事業税	377	210
法人税等調整額	△204	△686
法人税等合計	172	△475
四半期純利益又は四半期純損失(△)	333	△1,032
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	15
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	319	△1,047

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	333	△1,032
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	461	2,793
退職給付に係る調整額	16	17
その他の包括利益合計	477	2,811
四半期包括利益	810	1,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	794	1,745
非支配株主に係る四半期包括利益	16	33

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	505	△1,507
減価償却費	1,047	927
その他の償却額	24	42
のれん償却額	150	169
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	253	384
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	26	17
受取利息	△42	△73
支払利息	7	7
固定資産除売却損益(△は益)	3	9
売上債権の増減額(△は増加)	3,215	4,132
棚卸資産の増減額(△は増加)	△120	△640
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,453	5
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,985	1,478
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△649	△331
その他	△418	△37
小計	541	4,588
利息及び配当金の受取額	41	58
利息の支払額	△5	△7
法人税等の支払額	△258	△103
営業活動によるキャッシュ・フロー	319	4,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△412	△375
定期預金の払戻による収入	1,056	364
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,408	△572
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	3
その他償却資産の取得による支出	△2	△212
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△764	△792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△4,872	△1,971
リース債務の返済による支出	△38	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,911	△2,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	117	708
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,239	2,427
現金及び現金同等物の期首残高	49,058	33,171
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,818	35,599

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(財務報告の枠組みに関する注記)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成している。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 補足情報

(1) 経営管理上重要な指標の推移

① キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	2024年3月期 第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	2025年3月期 第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	2024年3月期 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	319	4,534	1,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	△764	△792	△13,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,911	△2,022	△5,233

② 地域別売上高

(単位：百万円)

	2024年3月期 第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	2025年3月期 第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	2024年3月期 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
日本	3,226	2,212	15,434
米国	2,972	3,148	12,974
中国	1,109	1,355	7,039
日本・中国除くアジア	696	709	3,355
欧州	1,108	979	4,496
その他	62	88	205
合計	9,176	8,493	43,505

(2) 連結比較損益計算書

(百万円未満切捨て)

	2024年3月期 第1四半期 連結累計期間実績	2025年3月期 第1四半期 連結累計期間実績	前期比 増減	前期比 増減率
(売上高)				
試薬	6,809	6,606	△ 203	△3.0%
機器	220	221	0	0.3%
受託	1,366	1,018	△ 348	△25.5%
遺伝子医療	778	647	△ 131	△16.9%
売上高計	9,176	8,493	△ 682	△7.4%
(営業損益)				
売上高	9,176	8,493	△ 682	△7.4%
売上原価	2,683	4,139	1,456	54.3%
売上総利益	6,493	4,353	△ 2,139	△32.9%
販売費一般管理費	6,069	5,988	△ 81	△1.3%
運送費	134	136	2	1.6%
宣伝費	11	16	5	45.5%
促進費	166	175	8	5.3%
研究開発費	2,240	1,706	△ 534	△23.8%
管理費・その他	3,443	3,888	444	12.9%
事業税(外形標準)	73	65	△ 8	△11.1%
営業利益	423	△ 1,634	△ 2,057	—
(営業外損益)				
営業外収益	119	178	58	49.2%
営業外費用	33	42	9	27.7%
経常利益	509	△ 1,498	△ 2,008	—
(特別損益)				
特別利益	1	2	0	32.9%
特別損失	5	11	6	114.9%
税金等調整前四半期純利益	505	△ 1,507	△ 2,013	—
法人税等	172	△ 475	△ 648	—
四半期純利益	333	△ 1,032	△ 1,365	—
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	15	1	13.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益	319	△ 1,047	△ 1,367	—
減価償却費(有形・無形)	1,047	927	△120	△11.5%
のれん償却額	150	169	18	12.3%

※ 2024年3月期まで「試薬」に含めていたmRNA製造用関連製品(研究用)等の売上高を、2025年3月期より「遺伝子医療」に加えております。本表の2024年3月期実績は、当該変更を反映して組み替えております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月7日

タカラバイオ株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ
京都事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美濃部 雄也

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているタカラバイオ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBR LデータおよびHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。